



日比谷総合設備株式会社

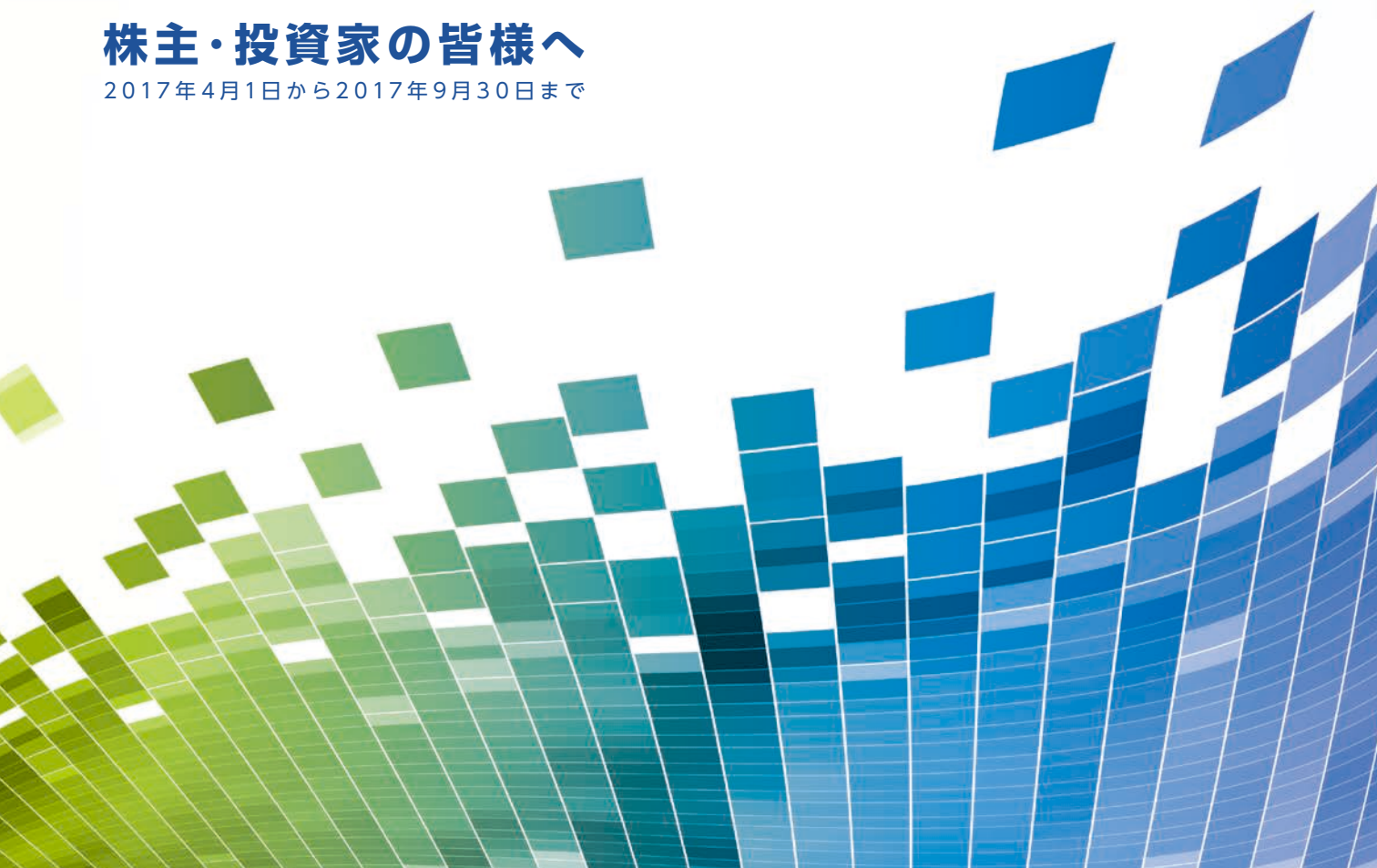
証券コード：1982

時代にまっすぐ、技術にまじめです。

第53期 中間 IR通信

株主・投資家の皆様へ

2017年4月1日から2017年9月30日まで





目次

ごあいさつ	1
事業報告	2
特集: 第6次中期経営計画	3-4
当期の主な完成物件	5-6
財務ハイライト	7-8
株式の状況	9
役員/会社概要	10

※ご注意

本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、日本経済は、雇用・所得環境の改善、政府および日本銀行による各種施策効果などから引き続き緩やかな回復基調が続いております。世界経済も総じて緩やかな回復を続けておりますが、中国を始めアジア新興国の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等には懸念が拭えないところです。

また、建設業界におきましては、このところ公共投資が堅調に推移しているものの、将来的には、為替動向および労働需給の引き締めによる原材料価格や労務費の高騰懸念など、厳しい競争環境ともあいまって予断を許さない状況にあると認識しております。

このような環境の下、当社グループでは、2017年度より第6次中期経営計画をスタート致しました。ICTトータルソリューション営業の推進および競争力のある原価構築を中心とする諸施策による企業体質変革を継続するとともに、社会経済動向とステークホルダーからの要請のバランスをとりつつ収益性を維持することを基本的な考え方と位置づけました。施工後のアフターフォロー体制を強化し、「建物ライフサイクル(LC)トータルソリューション」の高度化に努めること、ICTの徹底活用と将来にわたる事業の担い手の確保のための人材への積極的な投資を行うことを基本戦略として経営の舵取りを行ってまいります。

下半期も、第6次中期経営計画の初年度をしっかりと仕上げるべく、当社グループの技術を活かした施工省力化と品質向上、あわせて、コンプライアンスの徹底、ICT化促進による業務効率化等による経営基盤の強化を図り、“お客様のニーズにワンストップでお応えする「総合エンジニアリングサービス企業」としての長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指してまいります。

皆様方におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **西村 善治**

2018年3月期第2四半期の業績等

第6次中期経営計画の初年度となる当期の第2四半期は、LCトータルソリューションの高度化による積極的な提案営業、原価縮減の取り組み等により下記の通りとなりました。

■ 受注高	356億 54百万円	(前年同期比: 3.6%増)
■ 売上高	277億 5百万円	(前年同期比: 6.4%減)
■ 営業利益	7億 8百万円	(前年同期比: 54.1%減)
■ 親会社株主に 帰属する四半期純利益	50億 6百万円	(前年同期比: 454.8%増)

2018年3月期の業績予想

当期におきまして、受注高および売上高、営業利益及び経常利益は期初の予想どおりに推移する見込であります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益の計上により、第1四半期(6月28日)に当初の30億円から73億円で業績予想を修正しております。

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2018年3月期	750億円	750億円	40億円	50億円	73億円

配当・株主還元施策

安定的な株主配当

当社では株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付

け、安定的な株主還元実施の観点から、連結ベースでの純資産配当率(DOE)に着目した配当を実施しております。当期の配当金については、第6次中期経営計画の利益目標をベースに1株につき年間60円の配当を計画し、当初の計画どおり30円の中間配当を行うこととしました。

自己株式の公開買付け

当社は、平成29年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことについて決議いたしました。

1 自己株式取得の目的

株主への利益還元の強化及び資本効率の更なる向上のため

2 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

株式の種類	普通株式
取得株数(上限)	5,000,100株 (発行済株式総数に対する割合 16.13%)
取得総額(上限)	12,265,245,300円
取得期間	平成29年11月8日から平成29年12月29日まで
取得方法	公開買付け

3 買付け等の概要

買付け予定数	5,000,000株
買付け等の価格	普通株式1株につき金2,453円
買付け等の期間	平成29年11月8日から平成29年12月6日まで
公開買付開始公告日	平成29年11月8日
決済の開始日	平成29年12月28日

4 その他

本公開買付けにより取得した自己株式については、本公開買付けの終了後に速やかに消却することを併せて決議いたしました。

第6次中期経営計画(2018年3月期~2020年3月期)

■ 基本方針

長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指した「企業体質変革の定着と強化」

■ 基本戦略

人財とICTへの投資
による働き方改革

LCトータルソリューション
の高度化

■ 業績目標

第6次中期経営計画の各年度を通じての連結業績目標は、以下のとおり

受注高	750億円以上
売上高	750億円以上
営業利益	40億円以上
経常利益	50億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	30億円以上
ROE	5.0%以上 (8.0%の継続的な達成を目指す)

“企業体質変革の定着と強化”を目指し、新たな

1

働き方改革の実現に向けた人財施策の実施状況

キャリア採用

地域限定社員制度創設

再雇用制度

雇用期間の延長、
処遇の見直し等高齢者雇用プラン拡充

女性活躍各種施策の推進

女性キャリアアップ研修、産休・育休者のフォロー

人材育成

営業・事務系社員プレゼン研修実施、
グループ人事ローテーション



▼ 女性キャリアアップ研修

▲ 産休・育休者のフォロー



2

働き方改革の実現に向けたICT施策の実施状況

～ワークプレイスの拡大によるワークスタイル変革

コミュニケーションツールの充実

TV会議システムを刷新
(支店、現場事務所を含め活用・拡大)、
全社員へタブレット端末配布

現場管理業務のICT活用による高度化、 効率化

クラウドサービスを利用した工事進捗管理、
タブレット端末とアプリを活用した現場での
各種書類の省力化

■ クラウドサービスの活用

外部クラウドサーバー
(ユーザー毎のアクセス権限設定あり)



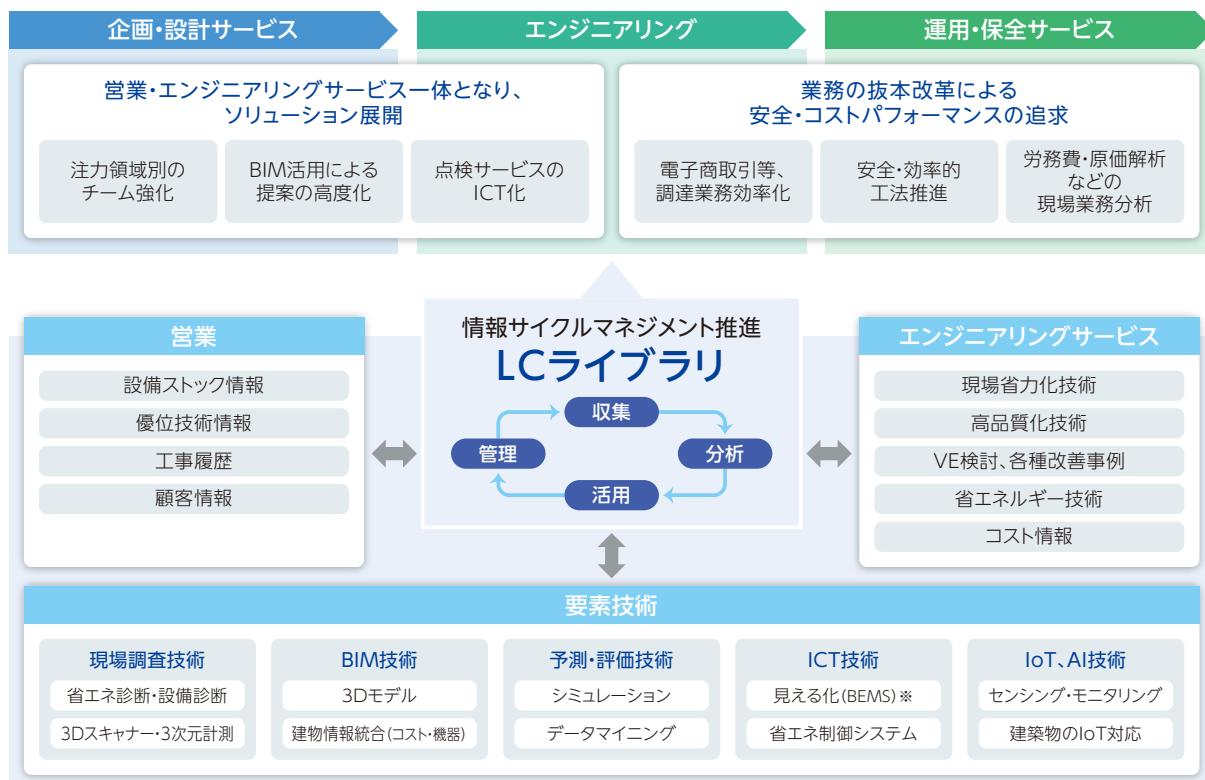
取り組みがスタートしました。

3 LCトータルソリューションの高度化

LCライブラリを核としたストックビジネスの充実・拡大

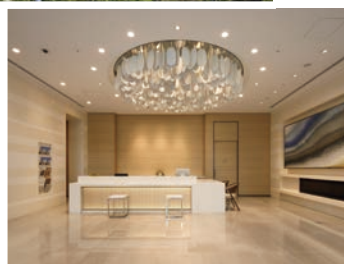
お客様

お客様が保有する設備ストックのライフサイクルを踏まえた中長期の提案により、将来にわたる受注の循環を創出する



※ビルエネルギー管理システム、電力の使用を自動制御

サンシティタワー神戸



- 1 兵庫県神戸市
- 2 老人保健施設
- 3 給排水衛生
- 4 58,971㎡
- 5 地上35階
- 6 2017年4月

箱根小涌園 天悠



- 1 神奈川県足柄下郡箱根町
- 2 ホテル
- 3 給排水衛生
- 4 16,115㎡
- 5 地上9階 地下1階
- 6 2017年3月

凡例 ▶▶ 1 所在地 2 建物用途 3 施工設備 4 延床面積 5 規模 6 竣工

奥州メガソーラー発電所



- 1 岩手県奥州市
- 2 発電施設
- 3 建築(付帯工事)、電気
- 4 307,089㎡
- 5 地上1階、発電規模: 17.2MWh
- 6 2017年8月

愛和ライト



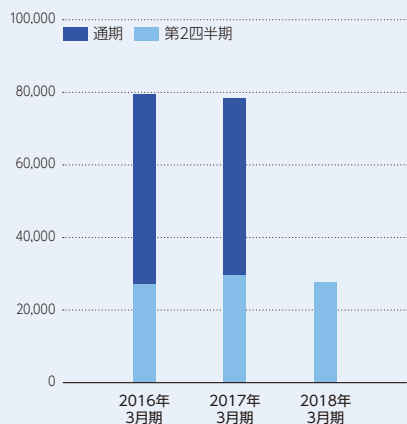
- 1 愛知県春日井市
- 2 工場
- 3 空調・給排水衛生
- 4 6,430㎡
- 5 地上2階
- 6 2017年8月

■ 連結

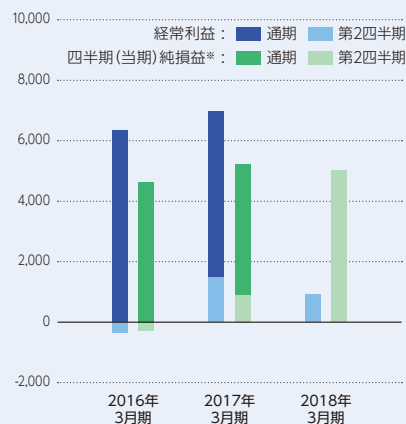
(単位:百万円)

	第51期第2四半期 2016年3月期	第51期 2016年3月期	第52期第2四半期 2017年3月期	第52期 2017年3月期	第53期第2四半期 2018年3月期
売上高	27,252	79,401	29,586	78,387	27,705
売上原価	24,575	67,107	24,488	64,342	23,180
売上総利益	2,676	12,294	5,098	14,045	4,525
販売費及び一般管理費	3,215	7,618	3,555	8,436	3,816
営業利益(△損失)	△539	4,676	1,543	5,608	708
経常利益(△損失)	△331	6,344	1,475	6,976	918
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△損失)	△270	4,641	902	5,207	5,006
純資産額	57,377	59,947	59,553	63,719	68,312
総資産額	72,023	91,900	73,689	93,661	82,615
1株当たり純資産額(円)	1,871.33	1,966.69	1,963.63	2,117.40	2,302.36
1株当たり四半期(当期)純利益(△損失)(円)	△9.10	156.88	30.81	178.49	172.87
自己資本比率(%)	76.9	62.8	77.8	65.4	80.5
現金及び現金同等物期末(四半期末)残高	8,652	5,945	8,893	11,345	12,773
従業員数(人)	873	866	868	868	886

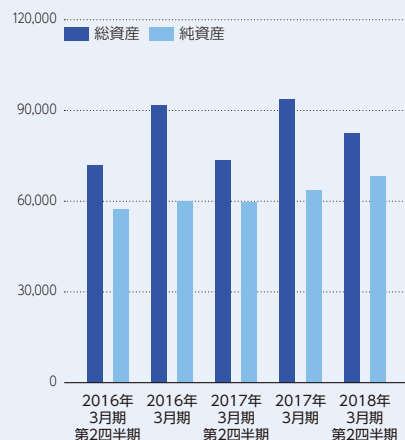
売上高 (単位:百万円)



経常利益&四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



総資産&純資産 (単位:百万円)



※親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

Point 1 収支の概要

- 売上高は**277億5百万円** 前年同期比6.4%減少
 - 売上原価は**231億80百万円** 前年同期比5.3%減少
- 利益につきましては原価低減の継続実施等を行った結果、以下の通りとなりました。
- 営業利益は**7億8百万円** (前年同期 営業利益15億43百万円)
 - 経常利益は**9億18百万円** (前年同期 経常利益14億75百万円)
 - 親会社株主に帰属する四半期純利益は**50億6百万円** (前年同期 親会社に帰属する四半期純利益9億2百万円)

日比谷総合設備グループ

日比谷総合設備株式会社
設備工事事業

連結子会社
日比谷通商株式会社
設備機器販売事業

連結子会社
ニッケイ株式会社
設備機器製造事業

連結子会社
HITエンジニアリング株式会社
生産設備の設計・施工・保守管理事業

持分法適用関連会社
日本メックス株式会社
建物の保守・維持管理事業、建築工事事業、設備工事事業

Point 2 資産、負債及び純資産の概要

- 総資産は、**826億15百万円** 前期末比110億46百万円減少
前期末比、受取手形・完成工事未収入金等が246億32百万円減少
- 負債は、**143億円2百万円** 前期末比156億39百万円減少
前期末比、支払手形・工事未払金等が121億40百万円減少、未払法人税等が19億64万円それぞれ減少
- 純資産は、**683億12百万円**
親会社に帰属する当期純利益50億6百万円を計上したこと等による

■ 個別 (ご参考)

(単位:百万円)

	第51期第2四半期 2016年3月期	第51期 2016年3月期	第52期第2四半期 2017年3月期	第52期 2017年3月期	第53期第2四半期 2018年3月期
売上高	24,369	70,185	26,405	68,449	24,185
営業利益(△損失)	△523	4,051	1,526	4,858	653
経常利益(△損失)	△281	4,510	1,704	5,221	893
四半期(当期)純利益(△損失)	△202	3,167	1,158	3,915	15,195
純資産額	35,403	36,659	36,409	38,623	53,857
総資産額	47,951	64,242	47,921	63,449	65,084

株式の状況 (2017年9月30日現在)

- 発行する株式の総数 96,500,000株
- 発行済株式の総数 31,000,309株
- 株主数 2,617名

大株主の状況

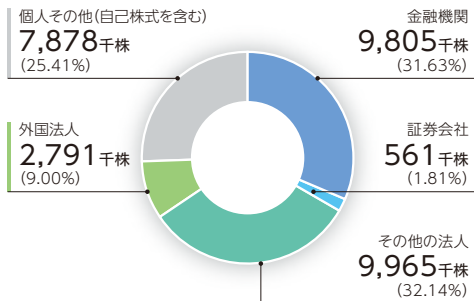
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,417	4.57
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.42
日比谷総合設備取引先持株会	1,307	4.21
住友不動産株式会社	979	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.90
株式会社三井住友銀行	853	2.75
一般社団法人電気通信共済会	838	2.70
第一生命保険株式会社	818	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	632	2.04
株式会社りそな銀行	601	1.94

(注) 1. 当社は、自己株式1,857千株(発行済株式総数の5.99%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

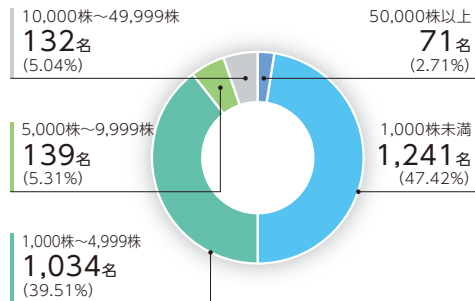
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口):1,417千株
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口):900千株
(株式会社百十四銀行から委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は株式会社百十四銀行であります。)
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口):632千株

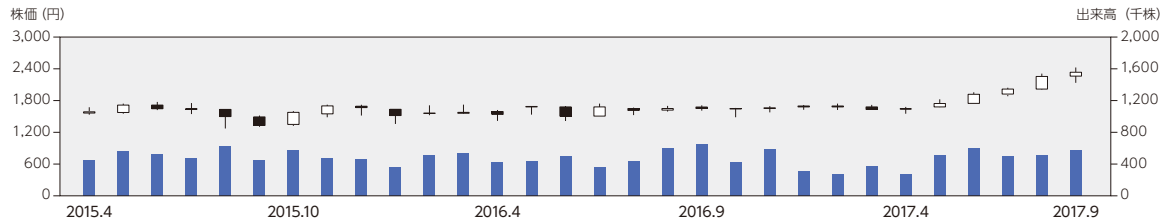
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	西村 善治
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	常務執行役員	蒲池 哲也
取締役	常務執行役員	下田 敬介
取締役	常務執行役員	實川 博史
取締役	上席執行役員	山内 祐治
取締役		楠美 憲章
取締役		渥美 博夫
取締役		橋本 誠一
常勤監査役		桑原 亨二
監査役		辰村 裕司
監査役		伊藤 晶
監査役		中村 昌光

執行役員

常務執行役員	古閑 一誠
上席執行役員	池知 宏志
上席執行役員	峯田 喜次郎
上席執行役員	一ノ瀬 英次
上席執行役員	諏訪 光悦
上席執行役員	長澤 義直
上席執行役員	遠藤 護
執行役員	小山 実
執行役員	富江 覚司
執行役員	小原 安正
執行役員	田家 光規
執行役員	永井 智雄
執行役員	享保 裕彦
執行役員	荒井 泰徳
執行役員	一木 亮之介

- (注) 1. 取締役楠美 憲章、渥美 博夫、橋本 誠一はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役桑原 亨二、辰村 裕司、伊藤 晶はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役楠美 憲章、渥美 博夫、橋本 誠一及び監査役桑原 亨二、伊藤 晶につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

商 号	日比谷総合設備株式会社 Hibiya Engineering, Ltd.
設立年月日	1966年3月9日
資本金	57億53百万円
株 式	東京証券取引所市場第一部
従 業 員 数	個別 737名 連結 888名
事 業 内 容	(1) 空気調整装置工事 (2) 電気設備工事並びに通信設備工事 (3) 給排水その他衛生設備工事 (4) 建築並びに土木の設計及び工事 (5) 機械器具設置工事 (6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理 (7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売 (8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務 (9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守 (10) 労働者派遣事業 (11) 前各号に関するコンサルティング業務 (12) 前各号に付帯する事業
建設業許可	国土交通大臣許可(特-27)第3931号 管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、 電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、 土木工事業、ほ装工事業、とび・土工工事業、 消防施設工事業
一級建築士事務所	東京都知事登録第28260号
事 業 所	
本 社	東京都港区三田三丁目5番27号
東京本店	東京都港区芝浦三丁目4番1号
支 店	北海道、東北、横浜、東海、北陸、関西、中国、四国、九州
営 業 所	函館、秋田、新潟、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島、沖縄
研究施設	千葉県野田市

ホームページ
株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は
ウェブサイトよりご覧いただけます。



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

[ホームページアドレス](http://www.hibiya-eng.co.jp/)

<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主名簿管理人/
特別口座の
口座管理機関/
同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

(問い合わせ先)

東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (電話料無料)

(郵便物送付先)

〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

各種手続のご連絡

■ 未払配当金のお支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
お支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。

■ 単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様

下記の制度をご利用いただけます。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。

- ・ 買い取り制度：単元未満株式を当社に売却する。
- ・ 買い増し制度：単元(100株)にするため不足する株式を当社より購入する。

■ 住所変更、配当金受取方法変更について

< 証券会社に口座をお持ちの株主様 >
ご利用の証券会社へお問い合わせください。

< 特別口座(特別口座へ記録されている)の株主様 >
口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

https://safe.tr.mufg.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi